

職業移動研究の試み

高 橋 伸 一

一 は じ め に

職業はそれ自体がすでに複合的概念である。^①リブセットは職業の重みを次のようにいう「生活の資を得るために、人のする仕事は、彼の労働の形態と水準、余暇の使い方に刻印を与え、その政治的傾向に影響し、関心の持ち方や要求の達成を制限し、彼の教養の限界を定める。一言でいえば、巨大な富の相続によって生活様式や将来が保障されているような少数の人びとを除けば、職業は人間の経歴の最高の決定要因である。^②」職業が彼のいうように個人の生活に重要な影響を及ぼすことは多くの社会学者が指摘してきた。たとえば、社会学にとって社会階層や社会移動はキー・タムであるが、社会階層の指標、社会移動の分析単位としての社会的地位の決定要因は収入・財産・権力等とらんで職業が重要な変数として用いられてきたのである。

このように職業は社会的地位の決定にとって確かに大きな要素であるが、先にも述べたように収入・財産・権力といった他の要素の総合によってこそ、個人の社会的地位は決定されるのである。しかし、社会的地位の移動＝社会移動の概念レベルで社会移動の測定が現実問題になると、今まで論議されていた収入・財産・権力といった社会

的地位の指標は消えて職業だけが残り、職業的地位⇨社会的地位、職業移動⇨社会移動、職業階層⇨社会階層のシエーマが構築されているのではなからうか。A・シャーリンは「過去数十年以上、社会移動について多くの現代的な研究、および歴史的研究はしばしば移動を、研究の目的それだけに向けさせてきた。この事は職業分類についてのある一定の特質的な諸問題、そして移動率の意味の説明に終っている。こういった問題に対する一つの解決は、社会構造 (social structure) や社会変動 (social change) を理解するための正に一つの源泉として社会移動の研究を使用することである。」^③として、社会移動研究における職業の位置づけのあり方を示唆している。

本稿の目的は、以上述べてきたように、社会的地位を職業で代表させ、社会階層⇨職業階層、社会移動⇨職業移動といった概念図式がどのような理論体系に基づいて構成されているのか、その理論体系は現実の社会の構造的認識にどのような有効性と限界を有するのかという今日的課題を明らかにすることである。

この目的のため、職業、社会的地位、社会移動、社会階層の概念を相互連関的に検討を行ない、職業移動研究の課題を究明したい。

二 諸概念の規定

まず、社会階層と社会移動の関連から考える。社会階層の概念の起源は、ほぼ一九二〇年の終りから、三〇年にかけてソローキン、ギンスバーク、ガイガー等によって使われはじめたと考えられるが、この概念が広く流布されたのは、一九五二年に国際社会学会連合が「社会的成層および社会的移動」 (social stratification and social mobility) を共通課題に決定し日本社会学会もこれに参加して多くの研究、全国的な調査が実施されたことによる。この日本社会学会による全国的な調査の報告は『日本社会の階層の構造』有斐閣、一九五八、として発表されている。

本書によると社会的成層と社会的移動について次のように規定している。「『社会的成層』(social stratification)とは、その成員の社会的地位の差異にもとづく一全体社会の段階的あるいは階層的構造をさし、そして各成員の社会的地位 (social status) は、主として本人ならびにその近親者の職業・学歴・収入・財産などによって規定されるものと考ええる。これに対して、『社会的移動』(social mobility)とは、このような一社会の階層的構造の変化の根底にある、各成員家族の世代間における社会的地位の推移を意味する。」(前掲書、一頁)。ここで留意しておきたいことは、「成層」と「階層」の差異である。一般には、stratification を成層と訳し、stratum を階層と訳するのが多いようだが、コンセンサスは得られていない。しかし、「階層」を「成層」の部分概念とし、全体と部分の関係としてとらえるのが多いようである。

先の日本社会学会の「社会階層と社会移動」(social stratification and social mobility——これを慣用上しばしばSSMと略称されているので、以下でも簡略のためこの略号を使う)は、一〇年ごとに調査が行なわれているが、第三回、一九七五年の調査の報告では富永健一は social stratification を社会階層と訳している。富永は社会階層を「全体社会において社会的資源ならびにその獲得機会が人びとのあいだに不平等に分配 (distribute) されている社会構造状態を表示する、整序概念である」^④と規定する。さらに社会階層と社会移動の関係について、「社会階層の分析単位は社会的地位」であり、「社会的地位体系間での人間の動きを社会移動」とする。また、「社会階層の研究は社会移動の研究を必ず要請するし、その逆もまた真」^⑤と考えるのである。社会的地位の規定要因について、富永は職業・教育・所得を基本的地位変数、財産を補助的地位変数としてそれぞれ各変数の機能について分析を行っている。

社会移動の概念を系譜的に研究し、数理的方法による社会移動の測定を独自に研究している代表者は安田三郎で

ある。彼は、社会移動の移動主体を個人に限定し、社会空間の概念は社会的地位におきかえることを提唱。そして留意すべきは、富永とは対照的に、安田は社会移動から社会階層の概念を切り離して定義すべきであるとする点である。^⑥安田の社会移動の概念規定は「個人の社会的地位の移動」であり、社会的地位は「個人の各種の社会行動（のチャンス）を規定するところの属性で、他の個人・集団・社会との直接的・間接的社会関係の如何によって基礎づけられるものである」と規定し社会移動を社会関係の中に位置づける。また、彼はソローキンによって導入された「垂直的移动」(vertical mobility)、「水平的移动」(horizontal mobility)について、一応実質的な意味をもつけけれども「多分法的属性変数を考えているときは、その変数にもともと方向性がないから、垂直移動も水平移動も存しないわけで、この変数上の移動は、垂直移動にも水平移動にも属さない筈である。」^⑦として、學術用語としては採用しないと強調するのである。

安田にしても、富永にしても社会移動を「個人の社会的地位の移動・推移」と考える点では一致している。そして両者とも、産業構造変動（職業構造の変動）の本質である資本のメカニズムに対する視点。職業の実質である労働そのものに対する分析はなされていない。彼らの関心はもっぱら分析単位としての「職業」分析に限定されるのである。

さて、社会的地位として、社会移動に有効な変数は今までにも触れたようにいろいろ考えられているが、現実の社会調査の段階においては安田の研究においても、富永同様に職業・学歴^⑧に絞らざるを得ないのである。職業移動が社会移動の中核をなし、学歴は、人間の社会生活全般に対する意義、規定力において職業や収入、財産ほどには大きいとはいえないが、職業階層や収入階層を規定する大きな要因となっているので、その意味で社会移動の副次的役割を有することは確かである。しかし、いずれにしても職業が社会的地位の中心概念であり、重要な変数であ

ることはまちがいないのである。それでは、「職業」とは何なのか、その定義について考える必要がある。社会学における職業の研究はデュルケームの『社会分業論』（一八九三）、ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（一九〇四）がある。その後ではカール・ドウンクマン『職業論』（一九二二）、フリッツ・ガール・マンの『職業社会学』（一九三三）が続いている。日本においては林恵海、高田保馬、尾高邦雄の研究があるが、特に尾高の『職業社会学』（一九四一）はその後の彼の一連の職業研究の基礎となっただけでなく、日本の職業研究の出発点となったのである。

尾高は職業の一般概念を次のように規定する。「職業とは個性の發揮、役割の実現および生計の維持をめざす継続的な人間活動である」^⑧とし、さらに「ここにあげられた三つの要件〔個性の發揮、役割の実現、生計の維持〕は、互いに切り離しがたく関連している。それらの一つのみが、あるいはそれらが離ればなれに職業を規定しているのではない。この三つの要件の間には一つの動的統一があり、かかる統一をなして職業を規定しているのである。」という。すなわち、彼は職業を継続的な人間活動であり、三つの要件はそれぞれ、個人的、社会的、経済的側面と考えるのである。彼はこの三つの要素は統一をなし、切り離すことはできないとしながらも、「職業の社会学的研究対象」としては、三つの要素のうちで、社会的側面―役割の実現こそが「共同生活構成の直接の要因」^⑨であるとして、他の二つの要素「個性の發揮」、「生計の維持」から独立させるのである。この尾高の職業の概念は、高田保馬、林恵海と同じ延長上にあると考えられるが、この延長の根元はデュルケームの『社会分業論』にあることは明らかである。社会的分業とは「人々の間に相互的な依存関係を強め、客観的な社会連帯を高めて社会の能率を増進する作用をもっており、今日、我々が生存する近代社会は、実にこのような分業の結果として存在するのである。しかし、分業は客観的な連帯にもまして主観的連帯を高める役割をもち、自己の労働は他人の労働によって補われ

ているという關係を意識させ、社会的全体の幸福が個人の仕事に依存するとともに、個人の幸福もまた全体の総労働に依存していることを自覚させる」ものであり、このようなデュルケームの分業における「道徳的連帯感の強化」の機能に尾高は着目したのである。いずれにせよ、尾高によって職業における「個性の發揮」、「生計の維持」の要素が社会学の対象から切り離された意味は少なくない^⑭。確かに職業は社会的視点からは社会的分業を担当する仕事である。しかし個人の観点からみれば、生計維持の手段である。この両視点の混乱が職業の概念を複雑化させている。一方、現実社会における生産技術の進歩は目ざましく、仕事（労働）の形態は単純化、細分化された「作業」と化しているのが現代の大企業巨大システム下における「仕事」＝職業の実相であるとすれば、「役割分担」としての機能は通用するのであろうか。表1は現代労働者の仕事についての意識である。「性格に適しているか」、「技能・能力が生かせるか」の問に対し、若年層、現業職ほど積極的な答えは返って来ないことが理解されよう^⑮。

資本主義社会では人はその労働力を販売し、その代価として賃金を得、それによって家庭の維持・再生産を行なう。労働力を販売するためには定職につき、定住することは不可欠の前提である。このように定職と定住は労働力を販売する方にとって重要であるばかりでなく、労働力を購入する資本家にとっても、信用できる労働力の長期的安定供給は望ましいものである。定住は安定した就業を日常的に保障する条件であるだけでなく、家庭の維持、生活情報、人間関係においても欠くことができない。

人間生活はこのように定職と定住を基本とする中で、普通には「移動」は好んで行なわれるものではない。勤務の都合で転勤が半ば強制的に求められれば仕方ないとしても、気軽に転職＝移動がなされるものではない。特に結婚をし家庭を持ったならばなおさらである。しかし、「流動化」社会といわれ、産業構造の変動が継続的に行なわ

表1 あなたの仕事についてあなたはどのように考えていますか

	人 員 (N)	性格に適していますか			技能・能力が生かせていますか		
		適して い	適して いない	どちらとも いえな	生か せて いる	生か せて いな	どちらとも いえな
総 数	26,058	43%	14%	43%	37%	21%	41%
(年齢)							
20 歳 未 満	2,210	23	21	56	19	31	50
25 ～ 29 歳	4,277	42	13	45	35	22	43
35 ～ 39 歳	2,906	51	13	36	47	17	36
45 ～ 54 歳	2,718	59	9	31	54	14	32
(職種)							
管 理 職	1,416	63	9	28	61	13	25
専門・研究職	2,043	54	8	38	53	16	31
事 務 職	7,361	39	16	46	29	24	47
技能系監督職	1,369	58	9	32	58	12	30
技能系熟練職	5,164	44	13	43	43	20	36
労 務 職	3,922	41	14	44	32	24	43
販売・ サービス職	2,331	39	15	46	31	25	44
そ の 他	2,293	34	16	49	25	25	50

〔出典〕 労働省統計情報部『現代労働者の意識構造』1972、4頁。

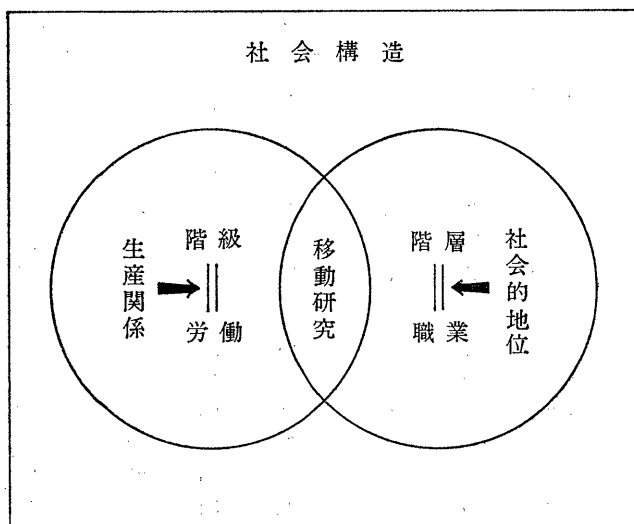
れる現代において、安定した生活を営むためには、個人的、社会的水準において移動をせざるを得ない状況が発生してくる。このような個人の職業移動は、単に裸の個人、労働力の移動としてあるのではなく、その背景に家族生活を背負い、その中で職業移動がなされているのである。

職業移動は職業経歴を含む概念である。

職業経歴とは、本人が最初に就いた職業から現在の職業までの変遷を意味する。言葉をかえれば、職業経歴とは、「世代内職業移動」のことである。もっとも、経歴(career)の意味が一般には「望ましい経験」といった観念が含まれているので、職業経歴(occupational career)が、一定期間における、その職業の責任役割の増大を意味する場合もある。

職業移動と職業経歴の概念が混乱して用

図1 社会構造と階級・階層



いられる以上に、「転業」と「転職」の区分が混乱している傾向がある。論者は、職業歴の上で、雇用者でない従業員上の地位を経験している場合を「転業経験者」、雇用者である従業員上の地位には変わりないが、勤め先などを要する場合を「転職経験者」と考える。この「転業」、「転職」の区分を明らかにした上で、職業移動は、この両概念を含むものとする。

今まで、社会階層、社会移動、職業、職業移動の諸概念を相互連関的に分析してきた。ここで、それらをまとめてみる。

社会階層は社会学のキー・タムとして研究されてきたが、それはマルクス主義における生産手段との関係を基礎にした諸階層への社会の分化を否定したうえで、「社会集団」の概念に加えて導入された概念である。^⑧その意味で、社会学の「階層論」は、「階級構造の研究ではなくて、さまざまな社会集団の記述である。」^⑨という批判を受ける。この階層（集団）と階級とのすりかえ、そこから導びかれる階級の否定こそ社会学の歴史的使命であったといえはいいすぎであろうか。社会学は社会構造の分析の単位として、社会階層の概念を用意しさらに社会移動と集団理論^⑩を関連させ、究極的には職業をイン

デックスにして、社会構造を職業のヒエラルヒーとして認識しようというのではなからうか。(図1参照)

社会的地位、位置の測定にあたり、職業が指標とされるには、職業の「威信の尺度化」という主観的方法が前提とされる。アメリカを中心とする機能主義の階層研究が「経路モデル」(path model)の手法を適用して、全職業小分類に地位スコアを与えることに集中した研究がなされているのはこのためである。また、社会移動(職業移動)研究が、親と子の職業移動、世襲率といった世代間の移動に絞られていたのは、世代内移動における教育アスピレーション、および職業アスピレーションについては数理的に分析手法が困難であったゆえとされるが、論者はそれだけでなく、機能主義的階層研究の目的が「貧富の格差、社会的勢力の分布、家柄などの生得的要素(acquisition)の扱方、社会的昇進の機会のあり方の日本の特性」にある以上、初職と現職の差異、初職から現職までのプロセスといった世代内の移動に関心が向けられないのは必然であると考ええる。

マルクス主義の立場からは図1のように、社会構造の本質を階級社会として把握し、生産関係(生産手段の所有関係)として分析し具体的には社会学が「職業」を対象とするのに対し、「労働」を対象とする。「職業の世襲率」が問題ではなく、「労働者の生活」、「労働過程」を問題にしてきたのである。一九六〇年代には、「労働社会学」、「産業社会学」において、職業(労働)分析を「高度経済成長」による地域社会の諸矛盾と結合させ、地域レベルにおける階級関係の実証的研究と理論化の方向に動いてきたのである。この動きに対応するかのように、鈴木広は社会移動の概念を地域社会(コミュニティ)に導入した。社会移動のそれまでの研究が、社会移動を社会構造の変化を測定するための手段として用い、階層の障壁をこえる移動の量や移動率の増大によって、成層構造の開放性を実証しようとしたものであったのに対し、鈴木は社会移動を「独立変数」とし、社会移動の効果について研究するという立場をとったのである。彼の社会移動研究は「個人の社会的地位の変化が、人びとの態度や行動に影響をお

よぼし、その蓄積によつて社会構造や文化体系が変化していくメカニズムを追求していく、ひとくちでいえば、移動の効果分析を課題^⑥としている。鈴木は移動効果の分析はさまざまなレベルで可能であるとするが、その中でも個人レベル（社会的、政治的態度、社会参加）の実証的研究が積み重ねられている。彼はこの豊富な研究成果をふまえたうえで、個人の生活構造の変化を媒介として、地域社会に移動効果が及んでいく過程を分析する。このような彼の「社会移動」は、社会的地位としての「職業」を理論的には表面化させないところに特徴がある。鈴木は、社会的地位という変数に加え、地域移動の概念を社会的地位にダブらせることにより、社会移動の概念を補強するのであるが、その際、職業については、近代社会の原則的關係の成立、「基本的人権を持った自由な個人々が形成する自由な社会という原則」^⑦を前提とするのである。ここには、階層の成立を果す社会的資源ならびにその獲得機会が、人々のあいだに不平等に分配されている社会構造状態の存在を否定したものがあつた。もっとも彼らのいう「自由」が「貧困の自由」を意味するならば別である。

現代社会の構造を機能主義の社会階層理論と、そこにおける「職業」の理論的関連を中心に見てきたが、次に社会階級理論と「職業」の関連を見てみよう。

まず、明らかにしておかなければならないのは「階級」の定義である。大橋隆憲は階級を次のように規定する。「階級とは、歴史的に規定された一定の社会的生産体制の中で占める地位の差異または共通性（生産手段の所有、非所有）に基づく『搾取関係』によつて区分された人間集団を意味する。」^⑧また彼は階層について、「階級の内部構成を示す諸階層も、階級規定を基礎として問題にする場合に有意義である。」^⑨と考える。

次の表A～Dは、職業分類の定義を明確にするためにまとめてみたものである。Aの(1)、(2)、(3)、は国勢調査の分類方法。Bは、尾高、富永を中心としたSSM調査に用いられた分類。Cは大橋隆憲の階級区分。Dは江口英一

(A) 国勢調査

〔産業分類〕	〔職業分類〕	〔従業上の地位〕
1) 農 林 業	①専門的・技術的職業従事者	1) 自営業主
農 業	②管理的職業従事者	①雇有業主
林業, 狩猟業	③事務従事者	②雇無業主
2) 非 農 林 業	④販売従事者	③内職者
漁業, 水産養殖業	⑤農林・漁業作業者	④家族従業者
鉱 業	⑥採鉱・採石作業者	2) 雇 用 者
建 設 業	⑦運輸・通信従事者	⑤民間の役員
製 造 業	⑧技能工, 生産工程作業者	⑥一般常雇
卸売業, 小売業	⑨単純作業者	⑦臨時雇
金融・保険業, 不動産業	⑩保安職業従事者	⑧日 雇
運輸・通信業	⑪サービス職業従事者	
電気・ガス・水道・ 熱供給業	⑫分類不能の職業	
3) サ ー ビ ス 業		
4) 公 務		
分類不能の産業		

(B) S S M 分類

〔職業分類〕	〔社会経済分類〕	
①専 門	国勢調査	
②管 理	従 業 上 の 地 位	
③事 務	職業大分類	一 般 従 業 者 経営者, 単独, 自営, 家族従業者
④販 売	1. 専 門	①専 門・管 理
⑤熟 練	2. 管 理	
⑥半 熟 練	3. 専 務	③ 非 農 自 営
⑦非 熟 練	4. 販 売 ②ノンマニュアル	
⑧農 業	5. 農林・漁業	④ 農 業
	6. 採鉱・採石	③ 非 農 自 営
	7. 運輸・通信 ⑤マニュアル	
	8. 生 産	
	9. 保 安	
	10. サービス ②ノンマニュアル	

(C) 大橋氏の階級区分

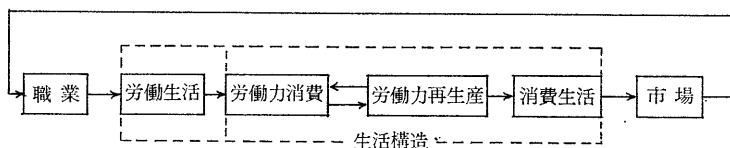
(D) 江口氏の階層区分

<p>A 資本家階級=(1)+(2)+(3)</p> <p>(1)個人企業主</p> <p>(2)会社役員と管理職員</p> <p>(3)管理的公務員</p>	<p>I 資本家階級</p>	<p>1 会社経営者</p> <p>2 その他の経営者</p> <p>3 小経営者</p> <p>4 警察官・自衛隊</p>
<p>B (4)軍人・警官・保安サービス員</p>	<p>II ①自営業者</p>	<p>5 建設職人</p> <p>6 その他の職人</p> <p>7 商業・サービス飲食業者</p> <p>8 その他都市自営業者</p> <p>9 農林漁業者</p>
<p>C 自営業者層=(5)+(6)</p> <p>(5)自営業者と家族従業者</p> <p>(a)農林漁業従事者</p> <p>(b)鉦工運通従事者</p> <p>(c)販売従事者</p> <p>(d)サービス職業従事者</p> <p>(6)専門的、技術的職業従事者</p> <p>(7)上記のうち家族従業者</p>	<p>②名目的自営業者</p> <p>③その他</p>	<p>10 行商・露店・小商人</p> <p>11 仲買人</p> <p>12 その他雑業</p> <p>13 被用職人</p> <p>14 家事使用人</p> <p>15 浮浪的サービス職業</p>
<p>D 労働者階級〔(8)から(14)まで〕</p> <p>いわゆるサラリーマン層=(8)+(9)</p> <p>(8) 専門的技術的職業従事者</p> <p>(9)事務従事者</p> <p>生産的労働者層=(10)+(11)</p> <p>(10)農林漁業従事者</p> <p>(11)鉦工運通従事者</p> <p>不生産的労働者層=(12)+(13)</p> <p>(12)販売従事者</p> <p>(13)サービス職業従事者</p> <p>(14)完全失業者</p>	<p>III ①労働者</p> <p>労働者階級</p> <p>②俸給生活者</p>	<p>16 単純労働者 熟練</p> <p>17 " " 不熟練</p> <p>18 資本制家内労働者</p> <p>19 商業使用人</p> <p>20 販売・サービス労働者</p> <p>21 工業労働者 大企業</p> <p>22 " " 中小企業</p> <p>23 その他生産労働者</p> <p>24 その他の労働者(含、分類不能)</p> <p>25 事務員</p> <p>26 技術者</p> <p>27 その他俸給生活者(含、分類不能)</p>
	<p>IV 無業</p>	<p>28 失業</p> <p>29 本来的ルンプロ</p> <p>30 病気・老齡</p> <p>31 兵役</p> <p>32 犯罪者</p>

〔出典〕

1. BのSSM分類は富永編『日本の階層構造』, 東大出版会, 1979. より。
2. Cの分類は, 大橋隆憲編『日本の階級構成』, 岩波新書, 1971. より。
3. Dの分類は, 江口英一, 他編『山谷』, 未来社, 1979. より。

図2 生活構造のシェーマ



〔出典〕 籠山京『貧困層の創出過程』，東大出版会，1976，24頁。

の階層区分である。

職業を階級的視点から分析する立場について田沼は、「階級分析は、第一に、理論上の階級概念を、統計上の技術的規定にまで具体化し、日本の人口がいかなる階級・階層から構成されているか、第二に、それらの階級、階層はどのような運動法則に支配されているかを全面的に明らかにする研究でなければならない。」とする。このような立場から、彼は国勢調査の「従業上の地位」分類を中心にしながら、日本の階級構成を展望する。（現行の官庁統計における「従業上の地位」分類と「職業分類」の組み合わせによる階級分析に最初に着目したのは大橋隆憲氏である。「社会階級構成表の意義と限界」、京都大学経済学部創立四〇周年記念『経済学論集』所収、一九五九）。

大橋や田沼らの階級分析が国勢調査を利用して、社会構造を分析したのに対し、籠山京は、階層分類の第一の指標として「職業」をとり、さらに、「従業上の地位」、「就業構造基本調査」、「産業分類」を組み合わせた。彼の階層分類は、「階層区分の目的は社会の構造をみることにある訳けではなくて、貧困世帯の所在を、その転落の過程を通してみようとする。」^⑧ものであり、社会学の階層研究とはその意味で異なる。

図2は、籠山の生活構造のシェーマである。彼は生活構造の枠組みの中に「職業」を入れていない点に留意したい。なぜなら、生活の構造的な理解によって説明されるものは「職業」からではなく、「労働生活」からであると論者は考えるからである。

なお、籠山が階層理論で北海道の農民層の分解過程を追跡調査によって説明しているの

に對し、江口英一^②は、都市の不安定就業層に着目し生活史・職業歴を組み合わせた研究を展開している。

三 職業移動研究の課題

職業の分類方法により、職業移動研究が社会構造分析において、

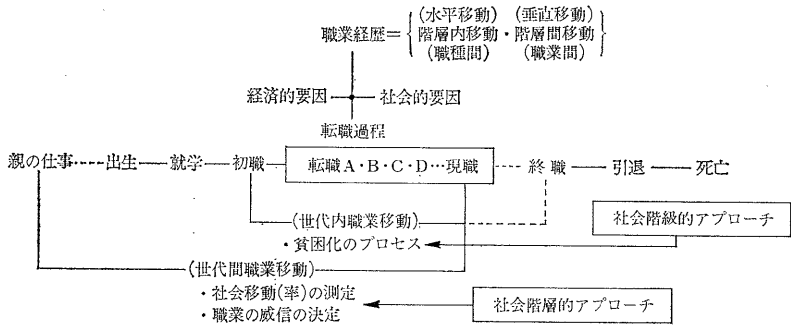
- ・ 社会階層的アプローチ
- ・ 社会階級的アプローチ

の二つの方法があることを前節で論じてきた。前者は、世代間職業移動（親の主職と子の現職）を中心に、職業の威信測定に重点をおく比較分析であるのに対し、後者は、世代内職業移動（転職・転職過程）を中心に、「職業」よりも資本との関係を明確にした「従業上の地位」を中心とした事例研究にその特徴がある。

この二つの方法は、それぞれ研究目的が異なる故に、安易に比較はできない。図3は、職業移動研究の二つの方法を図解したものである。論者は基本的に、階級的アプローチを職業移動研究に採るものであるが、その目的は、単に現代日本の階級構成を分析したり、貧困化のプロセスを解明しようとするものではない。「流動化」社会といわれ、職業移動（労働力移動）が大規模に資本の手によって展開された「高度成長期」のあと、政府によって「定住圏構想」が急に叫ばれた今日の社会において、職業移動の実態と効果を個人のレベルで見ることにある。この目的の達成のために、移動の対象を限定し、移動効果の諸要素を複雑にさせないようにしなければならない。そのため論者は次の三つの限定を設ける。

- (1) 職業移動を個人の初職から現職までの「転職過程」に限定する（世代内移動）。
- (2) 転職契機の主たるものを個人の内在的な要因（社会的要因）ではなく、明らかに外在的要因（経済的要因）に

図3 職業移動の概念図



あるものに限定する（産業構造変動にともなう雇用の変化）。

(3) 多様な職業の転職を対象とせず、社会的威信、賃金、仕事の内容等が一致している転職を対象にする（移動のパターンの単純化）。

この三つの限定を満たす対象として、論者は、一九五〇年代中ごろから、「エネルギー革命」の名の下に行なわれた炭鉱産業のスクラップ化、それにとまなう数十万炭鉱労働者の離職（失業、転職）に着目したい。離職後一五〜二〇年を経過した今日、彼らの生活歴と職業歴を調べることは多くの技術的困難が予想される。論者はこの数年間、離職者の追跡調査を部分的にはあるが実施してきた。その分析方法であるが、先にも触れたように、基本的には追跡調査と事例研究法を中心にし、最近かなり用いられるようになったライフ・ステージからの分析をも試みたい。

図4は、ライフ・サイクルと職業的ライフ・ステージを整理したものである。移動を個人、家族のどのステージで経験するかによって、その後の就業状態と転職パターンに大きく影響することは充分予測されよう。たとえば、図4の職業的ライフステージの「就業安定期」以降に移動を経験するのは、それ以前の「探索期」、「職業的自立期」における移動と比較すると多くのマイナスイメージが存在する。第一に、本人の年齢から、新しい仕事への適応力が減退している。第二に、子供の成長が養育期から教育期に入り、家族への移動

図4 ライフ・サイクルと職業的ライフ・ステージ

年齢	個人の発達段階	職業的発達段階	職業的ライフ・ステージ (男子)	職業的ライフ・ステージ (女子)	家族周期
0 歳	乳幼児期	成長段階	(準備期)	(準備期)	育保期
10 歳	児童期				学業期
15 歳	思春期				学業期
20 歳	前期	探索段階	18 歳 探索期	18 歳 未婚就業期	期な家れば 新婚期
25 歳	中期		25 歳 職業的自立期	25 歳 出産育児期	養育期
30 歳	後期	確立段階	35 歳	34 歳 再就業期	教育期
40 歳	後期		(昇進・再訓練期)	46 歳	
45 歳	前期		就業安定期	就業後期	独立期
50 歳	後期	維持段階	55 歳	59 歳	隠居期
60 歳	後期		就業維持期	引退期	被扶養期
65 歳	老年期	下降段階	65 歳 引退期		・孤老期
70 歳					

(資料出所) 1 個人の発達段階は、「教育心理学事典」(金子書房)を参考にして作成

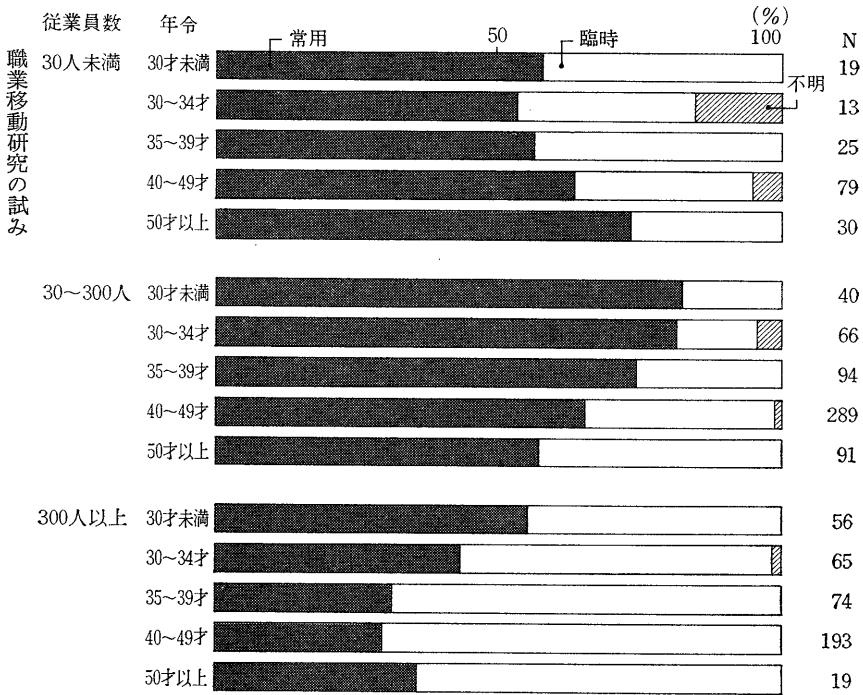
2 職業的発達段階は、D. E. スーパー「職業の心理」(1973年 ダイアモンド社)から引用

3 職業的ライフ・ステージは、職業研究所が行った「職業移動調査」から作成

4 家族周期は、森岡清美「家族周期論」(1973年 培風館)を参考にして作成

【出典】 職業研究所「ライフサイクルと職業経歴」1977. 3頁

図5 再就職の年令別雇用形態



〔出典〕 経済企画庁『中年層の労働移動の実態』

1961. 120頁の表より作図

に対する効果が大きくなり、また経済的にもますます出費が重む時期である。これらの要因が他の要因とも絡み、「就業安定期」以降の移動は「下降移動」に転じやすい。図5は、以上の論拠の一端をなすデータである。この図からいえることは、従業員数が三〇人未満という極めて不安定な職場に再就職した者は、その雇用形態（常用・臨時）の差は年令によってみられない。しかし従業員数が増すにつれ、年令の影響は明らかに becoming することがわかる。

職業移動の課題として、論者は三つの限定を設け、炭鉱離職者の移動を対象とすることを先に述べた。本稿では現在までに入手した客観的デ

表 2 炭鉱離職者の再就職（受入県）

38年度就職者		39年度就職者	
一般事務	7.2 %	自動車運転手	6.8 %
雑役	6.4	一般事務	6.3
自動車運転手	5.9	雑役	6.1
郵便配達	5.6	公務員	4.1
公務員	4.3	機械工	3.9
警備員	4.2	铸件工	3.7
鍛造工	3.4	守衛	2.8
機械工	3.3	プレス工	2.8
外交員	3.2	郵便配達	2.7
外倉庫係	3.1	倉庫係	2.6
熔接工	2.9	熔接工	2.6
工員	2.9	検査工	2.5
仕上工	2.4	鍛冶工	2.3
組立工	2.2	塗装工	2.2
電工	2.2	仕上工	2.2
検査工	2.1	電工	1.8
梱包工	2.1	木工	1.7
自動車整備員	1.5	自動車部品工	1.5
塗装工	1.4	組立工	1.5
N=1980		N=1930	

表 3 炭鉱離職者求職手帳発給後の転職回数

	0 回	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回以上
38年度就職者	61.4%	19.2%	10.6%	6.1%	1.8%	0.9%
39年度就職者	59.3	20.7	11.5	6.0	1.6	0.9

〔表 2, 3, 4 の出典〕

雇用促進事業団『炭鉱離職者の就業実態に関する補完調査結果概要』1967.
7 頁, 10 頁。

「表 2 は、昭和三八年、九年という炭鉱離職者が最も多い時期の再就職先である。ほとんど何の技術、資格を持たない離職者

ターゲットを中心に炭鉱離職者の職業移動分析を試みる。

なお、炭鉱離職者の地域間移動と地域社会への定着の実態については、すでに別稿^⑧で報告したので、それを参考にしていただきたい。

表4 前職の離職事由

離職事由別構成	38年度就職者	39年度就職者
仕事が自分に合わない	12.5%	13.6%
上役、同僚との折合いが悪い	3.1	2.0
収入が少ない	35.9	32.7
職場の環境が悪い	5.6	5.2
労働時間が長すぎる	2.5	3.3
健康上の理由	10.1	11.3
そ の 他	30.1	31.9

にとって、条件のいい職はない。雑役、一般工員といった単純労働への移動が大部分である。公務員が多少みられるが、清掃、守衛といった現業職が中心である。

次に表3によると、再転職をするものが非常に多い。炭鉱から離職し、調査するまでの約二年間に、再転職を経験していない者は約六割にすぎない。一般に炭鉱離職者は炭鉱という労働の特殊性（地下の重労働）から、一般企業への再就職では、労働内容、賃金、人間関係といった面で適応が危ぶまれていたが、現実はこの表からもその傾向は読みとれる。他の調査によると、再就職後、一〜四ヶ月のうちに辞める者は、産炭地で一五〜一八%、受入地でも一二〜一四%と報告されている。^③ 東京都下の公共職安を通じて就職した中卒者の離職率は四〇年三月卒業者のばあい、三ヶ月後、三、七%、六ヶ月後、六、五%、一年後、一三、四%であるから、炭鉱離職者は、この中卒就職者の早期離職よりもはるかに高率であるといえる。

表4において、離職の事由を見てみると、「収入が少ない」が最も多い。本調査による平均賃金は約三万七千円である。年令による収入の差はほとんどないので、家族をかかえた中高年の炭鉱離職者にとっては、生活の維持が困難な賃金であると思われる。この為に、妻の就業率が高くなっている。表5は、移転前と現在の就業状況の比較である。産炭地域にくらべ、移転地の方が就業の

機会が多いといった背景も考えられるが、妻の六四、九%が就業していることの意義は大きい。「総理府統計局労働力調査特別報告」(一九六六)によると一般勤労者世帯における妻の就業率は三四%であるので、炭鉱離職者の妻の就業率は非常に高いといえよう。

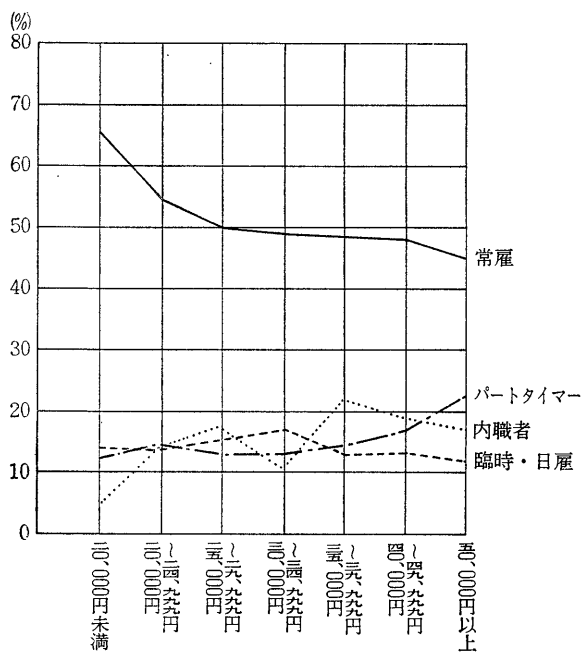
図6は、夫の収入階層別妻の就業形態別、就業者の割合であるが、収入の低いほど、就業(常雇)率が高い。ま

表5 妻の就業状況——移転前との比較

	現 在	移転直前
総 数	100.0	100.0
就 業 者	64.9	44.1
雇 用 者	52.4	32.4
内 職 者	11.9	8.1
そ の 他	0.6	3.6
不 就 業 者	34.5	54.4
無 回 答	0.6	1.5

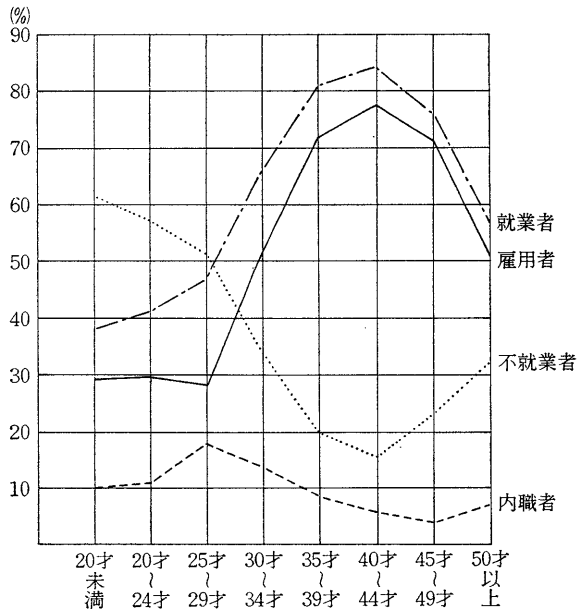
〔出典〕雇用促進事業団婦人雇用調査室『移転就職者の妻の就業調査』1968. 14頁。

図6 夫の収入階層別、妻の就業形態別就業者の割合



〔出典〕雇用促進事業団婦人雇用調査室『移転就職者の妻の就業調査』1968. 23頁。

図7 年齢階層別妻の就業状況



〔出典〕

雇用促進事業団婦人雇用調査室『移転就職者の妻の就業調査』1968. 13頁。

た図7は、年齢階層別妻の就業状況であるが、先ほどのライフ・ステージにおいて若干論じたように、四〇～四五才といった、もっとも教育に経費がかかる時期に、妻の就業率が高くなっているのは、単に子供の世話に手がかからなくなったというだけの理由ではないと思われる。

この事例研究からして、当該職業移動にみる限りでは、職種間移動にとどまるものであって、階級間移動は生じない。炭鉱労働者の再就職の結果は、収入、職種、生活実態などからして、彼らは依然として社会の下層に位置づけられるので

あり、階層的には上昇したとは言えない。炭鉱離職者援護法をはじめとする様々な保護政策によって最低生活を維持されているのが現状である。なお、転職後もさらに再転職をしがちであり、年一回程度の割合で転々と職をかわる。けれども依然として生活水準は上昇しない。つまり、職業移動は階層的に低位のものにとっては、階層上昇をとまなわれない、単なる職種間移動であり、転職を反復する過程で階層的に下層するものを含みながら、社会

の底辺層を構成しているわけである。

総じて、日本における職業移動は、各階層によってその意味あいはいは多少異なるけれども、階層移動に関する限り、上昇傾向、下降傾向をたどるよりも、同階層内に終始するのではないかという一つの仮説が設定される。もちろん、上層階層が転職により下降現象を呈することもあり、また他面、都市への移動にともない、増収がはかられ、結果として「中間層」への上昇という「中の下」層の移動もみられないこともない。けれども、こうした実態は、全体的、マクロ的なナショナル、レベルにおける調査によって検証されることであらう。そのためには「各種の職業移動とそれにとりまなう地域移動を媒介とする、階層移動」についてのケース、スタディを累積することによって、そのパターンナイズを試み、類型化をはかり、全体的把握を試みなければならないであらう。

こうした試みは今後の課題である。

(注)

- ① 複合的概念とは、文字どおり二種以上のものが結合して一つの意味を形成している概念である。△職▽は役目・分担、△業▽はなりわい・よすぎを意味する。
尾高邦雄は『職業社会学』、岩波書店、一九四一、二五〇二七頁において、職業の語源を分析して語義を考察している。それを整理すると次のようになる。
- イギリス (occupation) 占有
フランス (profession) 地位
ドイツ (Beruf) 神の命令
天職・生業
- ② リプセツト・ペンディクス、鈴木広訳『産業社会の構造』、サイマル出版会、一九六九、一五一頁。
- ③ Sharlin, A., From the Study of Social Mobility to the Study of Society, *AJS*, Vol. 85, No. 2, 1979, p. 338.
- ④ 富永健一編、『日本の階層構造』、東京大学出版会、一九七九、三頁。
- ⑤ 同右、四頁。
- ⑥ 安田は「社会階層ないし社会階級存在と様態に関して、複雑な論争が展開されており、その論争を終結させるためには、むしろ、社会階層を社会学のキー概念から

追放しなければならない」、「『社会移動の研究』、東京大学出版会、一九七一、四三頁。と考えている。安田の社会移動研究については、内藤考至「階層構造における人員配分原理としての競争」、「社会学評論」、第二九巻第一号、一九七八、所収。が参考になった。

⑦ 安田前掲書、四八頁。

⑧ 同右、四九頁。

⑨ 同右、一三三頁。

⑩ 高田保馬「職業を中心とする見方」一九三一、林恵海『職業の社会学』一九三六、がある。

⑪ 尾高の職業研究の代表的なものは次のとおりである。

(1) 『職業社会学』岩波書店

一九四一

(2) 『職業観の変革』河出書房

一九四四

(3) 『職業と近代社会』要書房

一九四八

(4) 『労働社会学』（編著）河出書房

一九五二

(5) 『産業における人間関係の科学』有斐閣

一九五三

(6) 『鑄物の町——産業社会学的研究——』（編著）有斐閣

一九五六

(7) 『職業と階層』（編著）毎日新聞社

一九五八

(8) 『技術革新と人間の問題』（編著）ダイヤモンド社

一九六四

(9) 『職業の倫理』中央公論社

一九七〇

⑫ 尾高前掲書、二九頁。

⑬ 職業移動研究の試み

⑬ 同右、一二六頁。

⑭ 『社会学辞典』有斐閣、三九二頁。

⑮ 布施鉄治は尾高の『職業社会学』についてつぎのようにいう。「尾高の論理構築の特徴は、すでに支配的となっている『経済的職業』を『その為、に生活する職業』と『それから生活する職業』と『生業』とに分けて、後者の実相分析に要をおくところにある。」（傍点は原文のまま）、布施鉄治・小林甫「わが国における労働・産業社会学形成課程に関する一考察」、「社会学評論」、第二八巻、第二号、一九七七、九五頁。

⑯ Stocum, Walter I, *Occupational Careers*, 1974, pp. 37~74.

⑰ 島崎稔は「巨大化したシステムの中では、労働主体は労働対象に自然との直接的な接触を奪われたまま、『労働』は単純な特殊化・専門化・細分化された人作業に化している。それは、疎外された労働の意識化をともなわない一大作業組織の観を呈する」という。『社会学としての社会調査』、東大出版会、一九七八、一三頁。

⑱ 労働観、労働苦の増大をめぐる今日の問題状況については、浜岡政好「現代社会の危機と労働の実態」、杉之原寿一、真田是編、『社会学と現代社会』、文理閣、一九七八、二九〇五二頁を参照。

⑲ 鈴木広は、前掲書『産業社会の構造』の訳者序文にお

いて、日本社会は昭和三〇年以後、土着型の構造を脱して、急速に流動型のそれに転換しつつあるという。

²⁶ Stocum, op. cit., p. 5.

²⁷ 富永は、広義の職業移動は、世代間移動、世代内移動だけでなくつぎの移動をも職業移動と考える。

- (1) 従業先移動、企業間移動、自営業者の商売替えなど。
- (2) 職業間の移動、SSM職業小分類(二八八種)間の移動。
- (3) 従業上の地位の変化。
- (4) 役職の変化。
- (5) 労働力状態の変化。
- (6) 産業間移動。

²⁸ 『日本の階層構造』、一九八頁。

²⁹ G・オシボフ・佐野勝階・石川晃弘・古城明訳、『現代社会学』、青木書店、一九七一、一六五頁。

³⁰ 同右、一六八頁。

³¹ 富永は階級と階層の概念の流れについて、「社会階級(social class)とこの語は、ほんらうはマルクス主義理論の専有物ではなく、社会階層(social stratification)という語が社会学の術語として確立したのは、一九四〇年代のアメリカにおいてのことであって、それ以前にはマルクスのであると否とを問わず階級という語が唯一のものであった。」という。富永前掲書、二七〜八頁。

³² R・K・マートン『社会理論と社会構造』、みず書房、一九六一、二四〇〜八頁。

³³ 鈴木広編、『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』、アカデミア、一九七八、六四頁。

³⁴ 鈴木広を中心にした「社会移動研究会」のメンバーである小川全夫の第五二回日本社会学会(茨城大学)大会の報告要旨、「流動化社会における地域と生活の把握」、一八六頁。

³⁵ 大橋隆憲編『日本の階級構成』、岩波新書、一九七一、九頁。

³⁶ 同右、九頁。

³⁷ 田沼肇、「国勢調査にみる階級構成」、『経済評論』、日本評論社、一九六七、九、六一頁。

³⁸ 籠山京、『貧困層の創出過程』、東大出版会、一九七六、三〇頁。

³⁹ 江口英一、『現代の「低所得層」』、全三冊、未来社、一九七九。

⁴⁰ 拙稿、「炭鉱離職者の社会移動」、『佛大社会学』四号、一九七九。

⁴¹ 戸木田嘉久・川端久夫、「関西地方在住の炭鉱離職の就労と生活状態に関する調査報告」、『立命館経済学』、第一九卷第五号、一九七〇、第二〇卷第五、六号、一九七二、八九頁。